

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 「清流のめぐみ」「酔むすび」を県の奨励品種に採用

県は2月27日、県育成の主食用米品種「清流のめぐみ」と酒米品種の「酔むすび」を4月1日から県の奨励品種に採用したことを発表。「清流のめぐみ」は夏季の高温に強く、倒れにくく、食味はコシヒカリとほぼ同等の品種で、7年度は県内で約39ha栽培され、今後は平坦地域を中心に導入・生産拡大が進められる。また、「酔むすび」は心白が小さく精米時に割れにくく、ひだほまれに比べ標高の低い地域でも栽培しやすい品種。7年度は東濃・恵那地域で約9.5ha栽培され、今後は美濃中山間地域を中心に導入・生産拡大が進められる。なお、国育成の高温耐性品種「にじのきらめき」も今回、奨励品種として採用された。

## ◆ 令和8年1月有効求人倍率

厚生労働省が3月3日発表した1月の全国の有効求人倍率は、1.18倍で前月から0.02ポイント低下し3ヵ月ぶりに低下、全体として低下傾向が続いている。また、岐阜労働局が同日発表した1月の県内の有効求人倍率も、前月から0.01ポイント低下の1.41倍で3ヵ月ぶりに低下。なお、県内の雇用情勢の基調判断は、「求人が求職を上回って推移しているものの、求人活動に慎重さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、3ヵ月連続で表現を据え置いた。

## ◆ 米穀機構が暫定的な米のコスト指標を作成

米穀安定供給確保支援機構は3月6日、米の生産から小売までにかかるコストの暫定的な指標を作成した。今回のコスト指標は3月時点の統計を用い算出し、生産、集荷、卸売、小売の段階での人件費、農機具費、運賃、管理費などを積み上げた。結果として、生産段階のコストは、20,437円/玄米60kgとなり、4段階合計は30,355円/玄米60kgで、精米5kgあたりのコストは2,811円(税込み)とした。なお、このコスト指標には利潤が含まれておらず、各段階での取引価格や小売価格はこの価格以上となり、この価格以下での取引ではコスト割れとなる。今回発表された指標は暫定的なものであり、今後、同機構がコスト指標作成団体の大臣認定を受けた後に、最新の統計やコスト調査結果を用いたコスト指標が正式に作成・公表される。

## ◆ 日本成長戦略会議が「主要な製品・技術等」を選定

政府は3月10日、日本成長戦略会議を開催し、AI・半導体、情報通信などの戦略17分野のうち集中的に支援すべき61の主要な製品・技術を選定。さらに61の中で最優先に取り組む27の製品・技術の行程表案も示した。17分野のうち農林水産省所管は「フードテック」があり、フードテックでは、①植物工場、②陸上繁殖、③食品機械、④新規食品が主要な製品等となり、このうち、植物工場と陸上繁殖が27の製品等に該当する。植物工場では世界初のモジュール型の完全閉鎖型植物工場開発等の技術面での強みを生かし、植物工場システムの国内導入や輸出による海外市場の獲得を図る(2040年市場規模見込:55兆円)。また、陸上繁殖では水処理・浄化技術、ゲノム技術を用いた品種開発等の技術面の強みを生か

し、国内導入や輸出による海外市場の獲得を図る（同：31兆円）とした。

### ◆ 令和8年1月分家計調査報告

総務省は3月10日、1月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比1.0%減の307,584円で2カ月連続で減少。家具・家事用品費、教養娯楽費が増加した一方、教育費、住居費が減少した。このうち、食料支出額は同1.5%増の92,562円で2ヵ月ぶりに増加。穀物、乳卵類、飲料などは減少したが、野菜や果実、外食費などが増加した。

### ◆ 令和8年産米等の作付意向(第1回中間的取組状況)

農林水産省は3月11日、8年産における都道府県の主食用米、戦略作物等の8年1月末現在の作付意向について、都道府県農業再生協議会等から聞き取りをした結果を公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、7年産実績と比較すると、増加傾向4県（前年同期：19県）、前年並み38県（同：24県）、減少傾向5県（同：4県）で、ほとんどの都道府県が前年産並みとし、増加傾向は、岐阜県その他、青森県、滋賀県、山口県に留まった。また、全国合計の作付面積は、主食用米が136.1万haで前年実績比0.6万ha減少したが、備蓄米が1.4万ha（対前年1.4万ha増）で、合計137.5万haで対前年0.8万ha増となった。戦略作物では、加工用米4.3万ha（対前年0.1万ha減）、新市場開拓用米0.9万ha（同±0ha）、米粉用米（同±0ha）、飼料用米（同0.5万ha減）、WCS用米4.8万ha（同0.5万ha減）、麦9.1万ha（同0.4万ha減）、大豆7.3万ha（0.2万ha減）。なお、主食用米の生産量（1.7mmふるい目幅で5中3ヵ年単収計算）は732万tとなり、国の適正生産量711tを21t上回っている。本県の主食用米は21.1万ha（前年20.8万ha）で、戦略作物では、WCS用米と麦は前年並みで、他の作物は減少傾向となった。

### ◆ 令和8年4月期の輸入小麦の政府売渡価格の改定

農林水産省は3月11日、8年4月期の輸入小麦の政府売渡価格を公表。5銘柄加重平均（税込価格）で62,520円/tとし、前回（7年10月期）と比べて2.5%の引上げ。引上げは5年4月期以降6期ぶり。小麦の国際価格はロシアによるウクライナ侵攻により、4年3月に急騰したが、その後のウクライナからの穀物輸出の再開、主要産地の天候改善等により下落。7年の国際価格は比較的安定しているが円安の影響もあり、今回の小幅な値上げとなった。なお、政府売渡価格が最も高かったのは、令和5年4月期の価格は76,750円/t。

### ◆ 令和7年産米の2月の相対取引価格

農林水産省は3月13日、7年産米の2月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の60kg当たり価格は、前年同月比32%（8,571円）高の35,056円で引き続き高価格が継続しているが、前月比は▲409円となり4ヶ月連続の下落。また、2月までの7年産米の全銘柄平均価格は36,310円となり、前年比は44%（11,131円）高となった。なお、本県産のハツシモは38,311円（前年同月比49%、12,513円高）となり、前月比は2,440円高。

### ◆ 第6次男女共同参画基本計画を閣議決定

政府は3月13日、男女共同参画社会基本法に基づく、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画として、2026年度から5年間で取り組む「第6次男女共同参画基本計画」を閣議決定した。「2020年代の可能な限り早期に指導的地位を占める女性の割合を30%程度となること」を引き続き目指し、取組を強化す

るもので、農業関係の成果目標は以下のとおり。

項 目		現 状	成果目標
農業 委員	女性委員がいない組織数	178/1,696	0
	農業委員に占める女性割合	14.4%	20%(早期)、更に30%目指す
J A	女性役員がいない組織数	78/537	0
	役員に占める女性割合	10.7%	15%(早期)、更に20%目指す
土地改 良区	女性理事がいない組織数	2,308/4,118	0
	理事に占める女性割合	2.6%	10%
認定農業者に占める女性割合		5.5%	6%
主業経営体の家族経営協定締結割合		33.6%	50%

注) 現状数値は令和6年度(JA、家族協定は5年度)、成果目標は令和12年度

### ◆ 令和8年公示地価

国土交通省は3月17日、8年の公示地価を公表。全国26,000地点を対象に8年1月1日時点の地価動向を調査。全国平均では、全用途平均は前年比+2.8% (7年: +2.7%)、住宅地は+2.1% (+2.1%)、商業地は+4.3% (+3.9%) でいずれも5年連続で上昇し、全用途平均・商業地は上昇幅が拡大したが、住宅地は前年同様の上昇幅。景気が緩やかに回復している中、地域や用途により差があるものの、三大都市圏では上昇幅が拡大(名古屋圏は縮小)、地方圏も上昇傾向が継続するなど、全体として上昇基調が継続。なお、県内は、全用途平均は0.2% (0.1%) で33年ぶりにプラスに転じた昨年に続き2年連続でプラス。商業地は+0.6% (0.6%) で、3年連続の上昇。住宅地は-0.2% (-0.3%) で、34年連続の下落となったが、下落幅は縮小。工業地は+2.5% (+1.6%) で、4年連続の上昇。

### ◆ 農業近代化資金融通法改正案を閣議決定

政府は3月17日、「農業近代化資金融通法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会に提出。農業経営の規模拡大や、流通、加工、輸出等の取組の進展等により、農業分野の資金需要が拡大している状況において、農業近代化資金の貸付上限額を引き上げる。個人の上限額については、現行の4,000万円を2億円の範囲内で政令で定める額以内に、法人等の限度額については、2億円以内を7億円以内とする。また、貸付対象者に農林中央金庫が主たる出資者等になっている法人を追加する。

### ◆ 有機農業及び有機食品に関する意識・意向調査

農林水産省は3月18日、標記調査の結果を公表。調査は2020年農林業センサスにおいて有機農業に取り組んでいると回答した4,000の農業経営体、4,000の食品小売・外食産業、消費者3,000人を対象に7年11月～12月にかけて実施。

農業経営体の調査では、有機農業に取り組んでいる作目は「水稻」が91.9%と最も多く、次いで、「野菜」(49.2%)、「果樹」(26.6%)であった。有機農業に取り組む理由は、「より良い農産物の提供」が61.5%と最も多く、次いで、「農作業上の自身の健康」(42.5%)、「農薬等の資材コスト削減」(34.6%)の順であった。有機農業の取組規模の今後の意向は「拡大に向け実際に検討を進めている」「拡大したいが進んでいない」が9.3%、13.0%で拡大意向は約2割、「現状維持」は59.5%、「一部縮小」「全部やめたい」が8.5%、4.1%であった。販売先は「JA」が36.0%で最も多く、次いで、「消費者と直接取引」(33.0%)、「直売所」(32.1%)であった。

消費者の調査では、有機やオーガニックという言葉を知る世帯の有機食品の購入頻度は「ほぼ毎日」は2.7%、「2～3回程度/週」が6.5%、「1回/程度」が8.2%であった一方、「ほとんど購入しない」は28.3%、「購入しない」は18.9%であった。購入している有機食品の一般的食品との価格差について、「少しでも高かったら購入しない」が30.0%と最も多く、次いで「一般より10%高くても購入」(28.3%)、「一般より20%高くても購入」(15.5%)の順であった。

### ◆「米穀の需給及び価格の安定供給に関する基本指針」の変更

農林水産省は3月23日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会を開催し、同部会です承された変更後の標記基本指針を公表。このうち、「令和8/9年の主食用米等の需給見通しについて」は、以下の通り。

		玄米(万t)	精米(万t)
令和 8/9 年	令和8年6月末民間在庫量	A	221～234
	令和8年産主食用米等生産量	B	711
	令和8/9年主食用米等供給量計	C=A+B	932～945
	令和8/9年主食用米等需要量	D	696～711
	令和9年6月末民間在庫量	E=C-D	221～249

玄米ベースにおいて、8年6月末民間在庫量は、最大値を234万tに変更(10月時より+5万t)。8年産の生産量711万t、7年産の需要見通しと同水準であった8年産の需要量の最大値711tは変更せず、結果として9年6月末民間在庫量の最大値は249万t(同+4万t)に上振れした。また、1月末時点の8年産の作付意向調査を住まえた見通しでは、玄米ベースの生産量は最大値で732万t。9年6月末民間在庫量は271万tの最大値となり、適正水準とされる200万tを大幅に上回り過去最高水準となる。なお、8年産米の備蓄米としての買入れは21万tを予定し、政府備蓄米の売渡しに係る買戻し及び買入は、今後の需給状況等を見定めた上で行われるが、米価が下落傾向の中での対応が注目される。

### ◆家畜伝染病予防法改正案を閣議決定

政府は3月24日、「家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会に提出。改正案では、○家畜伝染病へのランピースキン病の追加、○豚熱の疑似患畜のと殺義務の対象範囲の変更、○輸入禁止品への対応の強化などが盛り込まれた。このうち、豚熱のと殺範囲の変更では、全ての疑似患畜から、まん延防止に必要な場合に都道府県知事が命じるものに限るとして、と殺範囲を縮小。また、緊急な場合には家畜防疫員が殺処分できるとした。輸入禁止品の対応強化としては、輸入された輸入禁止品の販売等を禁止するとともに、家畜防疫官に国内の店舗等への立入検査等を行い、検査した物が輸入禁止品等である場合は廃棄できることとしている。

### ◆令和8年2月分消費者物価指数

総務省が3月24日公表した2月の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比1.6%上昇の111.4で、伸び率は3ヵ月連続で縮小し、2%を下回ったのは令和4年3月以来。政府が実施する電気・ガス代の補助やガソリンの暫定税率の廃止による光熱・水道費、自動車等関係費の他、教育費などが減少した。なお、生鮮食料を除く食料品は5.7%上昇。菓子類、穀類、飲料等が全体を押し上げ高水準が継続しているが、前月(6.2%)より0.5ポイント低下し、7ヵ月連続で上昇率は縮小した。

### ◆ 県が「ぎふ農業活性化基本計画」を策定

県は3月25日、令和8年度から当面5年間の県農政の方向性を示す「ぎふ農業活性化基本計画」を策定し公表した。基本理念は「楽しい農業・儲かる農業の実現」とし、基本方針は、①新たな担い手の確保、②潜在力をフル活用した生産強化、③新たな流通ルートの開拓、販路拡大、④安心できる農畜水産業と農村の環境整備とした。基本計画には9の成果指標と40の目標指標を掲げ、今後、計画に基づいて、ハイブリッド型の農業構造への転換や、消費者に選ばれる農畜水産物の生産拡大と需要創出等への取組等が進められる。なお、基本計画の策定に合わせ、「岐阜県スマート農業推進計画」「ぎふ農福連携アクションプラン」「ぎふ農業・農村男女共同参画プラン」「岐阜県有機農業推進計画」「岐阜県棚田地域振興計画」は同計画に統合された。

### ◆ 令和8年3月月例経済報告

内閣府は3月27日、3月の月例経済報告を公表。基調判断は「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響に注視する必要がある」とし、中東情勢の悪化による警戒感を示した。また、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種施策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響に注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある」とした。項目別では、消費者物価を「上昇テンポが緩やかになっている」から「緩やかに上昇している」としたが、他項目の判断は据え置いた。

### ◆ 令和7年岐阜県人口動態統計調査結果

県は3月27日、7年分（令和6年10月1日から令和7年9月30日）の標記調査結果を公表。自然動態（出生数－死亡数）は16,753人の減少で、減少は20年連続。また、社会動態（転入者数－転出者数）は874人の増加で、転入超過となるのは20年ぶり。日本人の転出超過が5,197人で前年（5,658人）より超過数が減少した一方、外国人の転入超過が6,071人で前年（5,008人）より超過数が増加したため。なお、10月1日現在の県人口は、令和7年の国勢調査が未公表のため、現時点では集計対象外。

### ◆ 令和8年2月農業物価指数

農林水産省は3月31日、2月の農業物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は127.7で、光熱動力が低下したものの、畜産用動物、農機具等が上昇したことにより、前年同月比は3.8%上昇し、4ヵ月連続の上昇。なお、前月比は0.6%上昇。農産物価格指数は140.9で、野菜等が低下したものの、米、子畜等が上昇したことにより、前年同月比は3.8%上昇したが、3ヵ月連続の低下。なお、前月比は0.4%低下。

### ◆ 日本中央競馬会の国庫納付金に関する臨時措置法が成立

農業構造転換の推進に必要な施策の集中的な実施の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付に関する臨時措置法案が3月31日、参議院本会議で可決、成立。この特例により、日本中央競馬会は、農業構造転換集中対策期間の令和8年度から令和11年度まで、毎年度、特別積立金のうち250億円を国庫納付する。

令和8年4月14日  
一般社団法人岐阜県農業会議

# ぎふ農業会議だより

令和8年4月14日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、Tel.058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

## ◆ (一社)岐阜県農業会議3月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 85件、約81千㎡について意見答申ー

農業会議は3月16日、岐阜市・ホテルパークにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

3月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	4件	2,071㎡	5件	4,471㎡	9件	6,542㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,043㎡	1件	6,043㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	7件	7,586㎡	7件	7,586㎡
大野町農業委員会	1件	406㎡	1件	722㎡	2件	1,128㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	7件	3,207.98㎡	7件	3,207.98㎡
可児市農業委員会	1件	671㎡	8件	9,543.61㎡	9件	10,214.61㎡
羽島市農業委員会	1件	155㎡	2件	2,086㎡	3件	2,241㎡
各務原市農業委員会	5件	958㎡	10件	8,938㎡	15件	9,896㎡
郡上市農業委員会	1件	185㎡	5件	3,151.59㎡	6件	3,336.59㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	5件	3,200㎡	5件	3,200㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	4件	3,284㎡	8件	6,585㎡	12件	9,869㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	5件	2,030㎡	5件	2,030㎡
計	17件	7,730㎡	64件	57,564.18㎡	81件	65,294.18㎡

### ◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,358㎡	1件	6,358㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	1件	224.5㎡	1件	224.5㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,367㎡	1件	4,367㎡
下呂市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,985㎡	1件	4,985㎡
計	0件	0㎡	4件	15,934.5㎡	4件	15,934.5㎡

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、3月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は8件（22,638㎡）、一時転用は3件（12,625.5㎡）。

## ◆ 県収入保険推進協議会臨時総会に出席

県収入保険推進協議会主催で3月2日（月）、岐阜市・県農業共済組合で開催された標記総会に全体で10名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、平田会長（県農業共済組合参事）から「収入保険は全国での加入目標10万経営体が達成し、本県でも1,200超の経営体が加入。7年度をもって国の推進事業は廃止となるが、引き続き加入推進等に向け支援をお願いしたい」との主催者挨拶、東海農政局岐阜県拠点 中尾総括農政推進官から来賓挨拶があった。

議案として、第1号議案「役員（監事）の補欠選任について」、第2号議案「令和8年度県収入保険推進協計画について」協議し、原案のとおり承認された。

協議終了後、報告事項として（1）協議会会員の変更について （2）令和7年度実績（見込）報告 （3）内部監査実施報告 （4）令和8年度以降の推進協議会について、説明があった。なお、国の推進事業の廃止に伴い、本協議会は実質解散とすることを次回総会に諮る予定である旨の報告があった。

## ◆ 人・農地関連施策連絡協議会に出席

県農業経営課主催で3月4日（水）、岐阜県庁で開催された標記協議会に、全体で17名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、農業経営課 長谷川課長から「県下で261の地域計画が策定されたが40%強の農地が後継者未定農地。県では、地域の実情に応じたソフト・ハード事業の他、企業参入の促進等により計画のブラッシュアップに取り組む予定であり協力願いたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）農業経営基盤強化の促進に関する基本方針について （2）農地中間管理事業の推進に関する基本方針について （3）担い手への農地集積・集約化および地域計画等について、県農業経営課他から説明があり、協議した。

なお、県の基盤強化促進の基本方針の変更に伴い、各市町村は8年度中の基本構想の見直しが必要となり、これを受け目標年度を17年度とする地域計画の策定が必要となる。

## ◆ 農家・食品事業者のための実践セミナー&交流会に出席

岐阜県・岐阜県JAバンク、(株)十六銀行主催で3月4日（水）、岐阜市・じゅうろくプラザで開催された標記セミナー等に、全体で40名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

冒頭、県農産物流通課の小椋販売戦略企画監から「販売力向上に向け、情報交換、交流の場として開催。県ではより一層、地域で消費されるものを生産する、地消地産を進めていく」との主催者挨拶があった。

第1部のセミナーでは、「農業×SNSによるブランド構築とファンづくり」をテーマに、たわらファームの川村雄祐氏による講演が行われ、売り上げを伸ばす、利益率をあげるためのSNS、特にYouTubeでの動画投稿についての話があった。

第2部の交流会では、小グループに分かれての意見交換によりを行い、それぞれの販売戦略やそのためのSNS活用について情報交換を行い、最後のフリータイムで講師の川村氏からの助言を受けるなど交流がされた。

## ◆ 女性の農業委員会活動推進シンポジウムに出席

都道府県農業会議、府県女性農業委員会組織主催で3月4日（水）、東京都・砂防会館で開催された標記シンポジウムに、全体で512名参加し、本県から女性農業委員等10名、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、全国農業委員会女性協議会 道下会長、農林水産省 齊賀就農女性課長、全国農業会議所國井会長から挨拶があった。

最初の基調講演では、北海道大学の小林国之教授からは「人のつながりが地域農業の未来を作り上げる」、(有)シュシュの山口成美社長からは「消費者が欲しいものを作るには女性視点が必要」との講演があった。続く、事例報告では、山形県鶴岡市農業委員会からファシリテーター研修から学んだスキルを使った交流の場の開催について、新潟県長岡市農業委員会の佐藤佑美さんから農業者年金加入推進活動について発表、その後、「人が育ち、地域が続くために～ 担い手支援・人材育成と農業者年金の役割～」をテーマにパネルディスカッションが行われた。

## ◆ ぎふ農業委員会女性ネットワーク研修会に出席

ぎふ農業委員会女性ネットワークは3月5日（木）、東京都・農業者年金基金で研修会を開催し、本県から女性農業委員等10名、本会議から川合主任が出席した。

農業者年金基金より農業者年金制度のメリットについて説明があった後、加入推進等について意見交換した。

## ◆ 企業の農業参入セミナーに出席

岐阜県・OKB大垣共立銀行、OKB総研、東海農政局主催で3月5日（木）、岐阜市・OKB SCLAMBで開催された標記セミナーに、オンライン参加者を含め全体で113名参加し、協力参加した本会議からは山田事務局長、田中課長が出席した。

冒頭、県農政部 堀部長から「農政の最大の課題は担い手対策であるが、地域計画の後継者未定農地は43%。従来の担い手への農地集積に加え企業の農業参入を重点に取組を進めることとしセミナーを開催。今後も主催4者の協定によるサポート体制により企業の農業参入を支援していきたい」との主催者挨拶があった。

最初に、農業参入事例の発表として、(株)昭和ファームの日比社長と、(株)82WORKSの林社長から県内での農業参入の経緯と現状等についての紹介があり、続いて、市町村プレゼンテーションとして、企業等の農業参入を進めている、岐阜市、美

濃市から市の参入支援の取組についての説明があった。

その後、各種支援策の説明として、東海農政局、岐阜県、ぎふアグリチャレンジ支援センター、OKB大垣共立銀行、OKB総研から説明があり、最後に、関係機関のパネル展示を前に名刺交換を行いつつ参加者による情報交換会が行われた。



美濃市の取組説明

## ◆ 県農地・水・環境保全推進協議会通常総会に出席

標記協議会主催で3月6日（金）、OKBふれあい会館で開催された標記総会に本会議から山田事務局長が代理出席した。

冒頭、藤原会長（県土地改良事業団体連合会会長）から「多面的機能支払交付金事業は非農家も参加し農業環境を守り農業の発展に貢献している事業で、県下で542組織が活動し農振農用地の54%を占めている。3期目であるが、更なる活動推進のため、支援をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

続いて、多面的機能支払交付金に係る優良地区表彰があり、中東小藪地域づくり協議会（羽島市）、萩原東四天農（養老町）の2地区が表彰された。

総会議案として、第1号議案「令和6年度事業報告、収支決算並びに財産目録の承認について」 第2号議案「令和7年度収支補正予算の承認について」 第3号議案「令和8年度事業計画並びに収支予算の議決について」協議し、原案のとおり承認された。

## ◆ 第1回ぎふの米輸出拡大生産者研究会に出席

県主催で3月6日（金）、岐阜市・OKBふれあい会館で開催された標記研究会に県稲作経営者会議会員等全体で約50名参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、伊藤係長が出席した。

冒頭、県農政部 堀部長から「県では12月に米の生産拡大に向けたアクションプランを策定。今後は米輸出に取り組むこととし、稲作経営体の皆様の参加を得て研修会を開催。研究会では、輸出についての勉強会、ルート構築・販売を促進し輸出拡大を進める予定であり、取組への参加をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)研究会の進め方について (2)台湾向け輸出の調査結果について (3)香港向け輸出の調査結果について (4)他産地の取組事例及び卸売事業者について (5)令和8年度の取組について、県農産物流通課の河合係長、丹羽主査、県育成の輸出企業（ジェック経営コンサルタント、OKB総研）から説明があり、協議した。次年度には、研究会の開催を重ねつつ、バイヤーとの意見交換会や台湾でのプロモーション活動等の取組が進められる予定。

## ◆ 県稲作経営者会議総会に出席

県稲作経営者会議主催で3月6日（金）、岐阜市・OKBふれあい会館で開催された標記総会に、会員23名の他、関係機関等全体で約35名参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、伊藤係長が出席した。

冒頭、県稲作経営者会議 中島会長から「総会に先立って役員会を開催し、役員改選等の審議を行った。今年は全国稲作経営者会議が50周年となる年であり、記念式典の開催も予定されている。各議案について皆様からご意見等頂きたい」との主催者挨拶があった。

総会議案として、議案第1号「令和7年度事業報告並びに収支決算の承認について」議案第2号「令和8年度事業計画並びに収支予算の決定について」議案第3号「令和8年度会費の賦課徴収について」議案第4号「役員改選について」協議し、議案第1号～3号は原案のとおり承認され、議案第4号の役員改選では、副会長の同会議青年部会長 椋に、渡邊裕介青年部会長が就任した他、理事1名が交代。他の役員は残留となった。

その後、新会員5名の内出席者4名の紹介が行われ、最後に、東海農政局岐阜県拠点 加納地方参事官、県農産園芸課 田村課長、日本政策金融公庫 田口事業統括から来賓挨拶があり、総会は閉会した。

総会後には、日本政策金融公庫の秋山課長から融資事業等について、県農産園芸課の中田係長からは米の奨励品種についての情報提供があった。

## ◆ 令和7年度担い手対策担当者会議に出席

県主催で3月2日（月）、県庁及びWeb形式で開催された標記会議に全体で20名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

冒頭、県農業経営課 新川担い手対策室長から「地域計画の実現やブラッシュアップ、経営継承などを8年度予算で進める。本日は事業概要などを説明する」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)就農支援に関する事業推進について (2)農福連携の推進について (3)経営体育成強化等に関する事業推進について (4)経営継承事業の推進について等、説明があり、協議した。

なお、本会からは8年度の雇用就農資金の募集について、複式農業簿記講座について情報提供を行った。

## ◆ アグリパーク構想体制構築プロジェクトチーム(案)の設置に向けた検討会議に出席

県主催で3月12日（木）、県庁で開催された標記会議に全体で18名参加し、本会議から田中課長、伊藤係長が出席した。

冒頭、県農政部農政課 佐藤課長から「政策オリンピックアグリパーク重点推進モデルの公募では、多くの提案が出され上々の滑り出しであり、予算を増やし対応したところ。プロジェクトチームの役割、各モデル事業等の役割分担含め協議したい」と

の主催者挨拶があった。

項目として、(1)アグリパーク構想について(概要・政策オリンピックアグリパーク重点推進モデルの公募状況) (2)情報提供(各課関連事項) (3)協議事項(プロジェクトチームの役割、委託事業の概要等)説明があり、協議した。

## ◆ サポートシステム運用報告会に出席

全国農業会議所主催で3月13日(金)、東京都・全国農業会議所で開催された標記報告会に、全体で18名参加し、本会議から伊藤係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所農業情報対策部 阿久津部長から「今年度最後の報告会となる。利用促進については各農政局等と一体で進みはじめ、年度変わりに向けては集中的な対策が必要となる。改修については沢山要望を頂いている所ではあるが、予算の兼ね合いなどあり、対応できるものから改修を行っている。現場の状況を含め、忌憚のないご意見を頂きたい」との主催者挨拶をした。

項目として、(1)利用促進の取組状況について (2)7年度改修対応について (3)8年度改修候補について 等説明があり、協議した。

## ◆ 農業会議第14回臨時総会の開催

農業会議主催で3月16日(月)、岐阜市・ホテルパークで標記総会を開催し、会員総数101名のうち、本人出席者37名、代理出席者23、議決権行使33で過半数に達しており、総会は成立し、役員は岩井会長他理事6名、監事1名、職員は6名が出席した。

冒頭、岩井会長から主催者挨拶(別記)を述べた。

続いて、東海農政局経営・事業支援部 石橋部長から「農業者の減少、高齢化が進む中、地域農業の維持には地域外からの企業参入等を進めることも必要。農水省としても必要な予算措置等行う。農業委員会の活動は重要であり、より一層のご尽力を」、岐阜県議会高殿副議長から「構造転換集中対策が進められている中、県では儲かる農業の実現に向け「ぎふ農業活性化基本計画」を策定。議会としても県土の保全、農業の発展に精一杯取り組む。農業会議には農業者の代表としてご尽力願いたい」、との来賓祝辞を頂いた。

総会議案として、議案第1号「令和8年度事業計画の決定について」、議案第2号「令和8年度収支予算の決定について」、議案第3号「令和8年度会費の額及び納入期日の決定について」、議案第4号「令和8年度借入金最高限度額の決定について」、議案第5号「令和8年度預入先金融機関の決定について」協議し、原案のとおり承認された。

総会後の研修会では、(株)ジェック経営コンサルタントの山瀬代表取締役から「農業・農村の活性化、地域振興等について」と題して、自社が携わる道の駅やホテルの運営や東アジア地域を中心とした食の事業展開の優良事例を紹介する中で、イベント等を通じての活性化による地域振興等についての講演をして頂いた。



岩井会長の挨拶



㈱ジェック経営コンサルタント 山瀬代表取締役

## 別記

### 【岩井会長挨拶】

会員の皆様には、ご多忙な中、第14回臨時総会にご出席頂きありがとうございます。日頃から本会議の事業推進について、格別のご理解、ご支援を賜り重ねてお礼申し上げます。また、本日は、公務ご多忙な中、ご来賓の東海農政局経営・事業支援部石橋部長様、岐阜県議会 高殿副議長様、岐阜県農村振興課 山田管理調整監様をはじめ関係機関・団体の皆様に、ご臨席賜り誠にありがとうございます。

さて、平成28年に改正農業委員会法が施行され、農業委員会は、「農地利用の最適化」に重点を置いた活動を展開することになりました。このため、本会議では、独自の取組として、活動目標等を「ぎふ農業委員会活性化大作戦」と定め、委員会毎に工夫を凝らした「1農業委員会1事例づくり」を進め、成果を積み上げてきました。

また、令和5年には、地域計画の策定を柱とする改正農業経営基盤強化促進法が施行され、農業委員会組織では、「目標地図」の素案作成や意向把握等の役割を果たしてきたところです。

しかしこの間も、農地面積や担い手の減少には歯止めがかかっておらず、昨年公表された、2025年農林業センサスの結果概要では、全国的に農業経営体数の減少傾向が顕著となり、本県の経営体数は、5年前に比べ約3割減少し、10年前との比較では約5割が減少したとの結果でありました。一方、地域計画においても、全国で約3割の農地で、本県では4割をこえる農地で将来の担い手が特定できておらず、早急な手立てが必要な状況となっています。

こうした中、国においては、「食料・農業・農村基本計画」の策定を受け、食料安全保障の確保と生産性の向上を目指す農業構造転換集中対策が始められ、また、県においては、来年度から新たな「ぎふ農業活性化基本計画」の下での取組が進められます。今後の新たな施策展開に期待するところではありますが、農業・農村の発展には、農業生産の基盤となる農地の確保と適正利用の推進が重要であり、農業委員会組織による地域計画を核とした「農地利用の最適化」の取組には大きな期待が寄せられています。

このため、本年度の農業委員会組織の最重要テーマを「地域計画の実現とブラッシュアップの現場活動」として活動を進め、本会議では、岐阜県、岐阜県農畜産公社との共催による地域計画の推進研修や、意向把握のためのタブレット操作研修、優良な取組事例の紹介などの取組を進めてきたところです。

今後は、地域計画内の後継者未定農地への対応が重要であり、その対応策としては、地域内の農地の利用調整や担い手の規模拡大、新規就農者や企業の参入促進などが考

えられますが、いずれの方策を進める上でも、農地所有者等の意向把握が不可欠であります。皆様方には、意向把握のより一層の取組強化による、地域計画の実現とブラッシュアップの推進について、ご協力をお願いします。

本会議としましても、会員をはじめ関係機関・団体の皆様との連携を密にし、「農地利用の最適化」の推進、並びに農業委員会の円滑な運営に向けた支援に取り組んでまいります。

なお、本日の総会では、令和8年度事業計画、収支予算等について、ご審議頂きます。また、総会終了後には、研修会を開催しますので、よろしくをお願いします。

最後に、我々農業委員会組織が、「農地利用の最適化」の取組を着実に実行し、「1農業委員会1事例づくり」としての成果を積み上げていくことで、本県農業・農村の発展に資することを祈念しまして、私からの挨拶とします。

## ◆ 東海ブロック農業会議事務局長等会議に出席

愛知県農業会議主催で3月17日（火）、名古屋市・ウインク愛知で開催された標記会議に、全体で12名参加し、本会議から山田事務局長、田中課長が出席した。

冒頭、愛知県農業会議の日高事務局長から「各県での情報交換を行うことで、今後の農業会議の取組等の参考として頂きたい」との主催者挨拶があった。

最初の情勢報告では、全国農業会議所 植田事務局長から「農業委員会組織を取り巻く情勢について」と題して、令和の米騒動への政府の対応状況、地域計画への取組、農業委員会組織の課題への対応案や関係予算等の情報提供があった。

続く協議事項では、(1)令和8年度全国農業新聞東海版の編集企画について (2)各農業会議の令和8年度に向けた取り組みについて (3)情報事業の推進について、協議し、情報交換を行った。

## ◆ 第2回農業委員会制度問題検討委員会に出席

全国農業会議所主催で3月17日（火）、東京都・全国農業会議所とWeb形式で開催された標記会議に全体で19名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

最初に、第1回検討委員会の意見を踏まえた、たたき台をもとに、①地域計画の推進に向けた農業委員会の役割、②農業委員・農地利用最適化推進委員との併存配置問題、③農地バンクの在り方について、各委員から意見が出され、協議した。

今後、4月上旬に農林水産省との第2回検討委員会までを踏まえた意見交換会を行った後、第3回検討委員会としての最終議論を行い、5月に委員会としての意見を全国農業会議所の國井会長に報告し、方向性を定めていく予定。

## ◆ 経営関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で3月19日（木）、東京都・全国農業会議所とWeb形式で開催された標記会議に全体で13名参加し、本会議から伊藤係長、三浦農業簿記専門員が出席した。

冒頭、砂田出版部長から「8年度版のよく分かる青色申告の発効に向け、見やすいものとなるよう準備を進めたい」との主催者挨拶があった。

項目として、「よく分かる農家の青色申告」の改定について説明があり、協議した。

## ◆ 第4回農業DXプラットフォーム構築検討会に出席

県主催で3月23日（月）、岐阜県庁で開催された標記検討会に、全体で24名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、県農政部 河尻次長から「来年度から「ぎふ農業活性化基本計画」に基づき楽しさを実感でき儲かる農業を推進するが、スマート農業の推進は基本計画の中で取り組む。本日は予算内容等も説明するが忌憚りの無い意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

その後、データ活用に取り組む産地づくりの支援策について、来年度からは、①データ活用が積極的な産地、②データ収集を始めた産地、③データ未活用産地の3段階に分類しての支援策を行うとして、支援方法や関連事業等の説明があり、協議した。

## ◆ 第2回県スマート農業推進協議会に出席

県主催で3月23日（月）、岐阜県庁で開催された標記協議会に、全体で25名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

項目として、(1)令和7年度のスマート農業の取組状況について (2)令和8年度のスマート農業推進施策について (3)スマート農業推進協議会設置要綱改正（案）について等、説明があり、協議した。なお、令和7年度のスマート農業機器の導入支援については、農業経営発展支援事業により22経営体、中山間地域等農業機械共同利用支援事業により5経営体、農業支援サービス・スマート農業技術等導入支援事業により3経営体に対し支援が行われた。また、来年度からは「岐阜県スマート農業推進計画」は1年前倒して廃止し、「ぎふ農業活性化基本計画」の中で推進し、進捗管理が行われる。

## ◆ 農業の担い手育成プロジェクト推進委員会に出席

県主催で3月25日（水）、県庁で開催された標記委員会に全体で13名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、県農政部 長谷川農業経営課長から「就農支援センターは開所以来30名の就農者を育成し一定の役割を果たしてきたが、初期投資の増加から冬春トマトの独立就農が難しい状況にあり、センターの在り方等について意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和7年度就農支援センターの取組について (2)令和8年度研修生（第13期生）について (3)トマトに関する試験研究成果について (4)就農支援センターの今後の方向性について等の説明があり、協議した。なお、本年度、就農支援センターでは体験研修会の実施による研修生の募集活動等が行われ、8年度研修生は定員の4名が確保している。

## ◆ 米受給の状況に関する意見交換会に出席

県主催で3月27日（金）、Web形式で開催された標記意見交換会に全体で約800名参加し、本会議から川合主任が出席した。

項目として、(1)米のコスト指標について (2)米の需給等の状況について (3)その他について農林水産省から情報提供があり、意見交換を行った。

## ◆ 令和8年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和8年3月4日～4月7日	令和8年6月1日～ 令和12年5月31日	令和7年6月1日～ 令和8年2月1日
第2回	令和8年6月18日～7月22日	令和8年10月1日～ 令和12年9月30日	令和7年10月1日～ 令和8年6月1日
第3回	令和8年10月22日～ 11月25日	令和9年2月1日～ 令和13年1月31日	令和8年2月1日～ 令和8年10月1日

## ◆ 令和8年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回			13	15
第2回				
第3回				
合 計			13	15

## ◆ 令和6年度～7年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

7年度は、年間51人の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いいたします。

なお、令和6年度、7年度の新規加入人数は下記のとおりです。

月	加入人数（市町村名）	
	令和6年度	令和7年度
4月	3名（岐阜市2名、羽島市1名）	2名（池田町1名、高山市1名）
5月	2名（大垣市1名、神戸町1名）	0名
6月	2名（各務原市1名、高山市1名）	1名（高山市1名）
7月	2名（大垣市1名、下呂市1名）	3名（揖斐川町1名、高山市2名）
8月	2名（輪之内町1名、高山市1名）	1名（恵那市1名）
9月	1名（中津川市1名）	2名（岐阜市1名、海津市1名）
10月	0名	1名（高山市1名）
11月	8名（下呂市4名、高山市4名）	2名（海津市1名、高山市1名）
12月	1名（下呂市1名）	1名（関市1名）
1月	3名（東白川村2名、高山市1名）	3名（東白川村1名、高山市1名、飛騨市1名）
2月	0名	2名（神戸町1名、高山市1名）
3月	7名（岐阜市2名、垂井町1名、恵那市1名、高山市3名）	3名（高山市3名）
<b>累計</b>	<b>31名</b>	<b>21名</b>

◎加入取り組み状況

3月5日に大垣市農業委員会で委員に対して制度説明を行い、加入推進をお願いした。

## ◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
4/20	農業委員会新任職員研修会（OKBふれあい会館）
5/11	調整会議（シンクタンク庁舎）
5/15	常設審議委員会（JA会館）
6/2	令和8年度全国農業委員会会長大会（東京・文京シビックホール）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

## ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

- ・ 営農型太陽光発電制度的あらまし (R07-37 A5判 385円)
- ・ 農業の雇用2 初めての労務管理 新訂版 (R07-39 B5判 550円)
- ・ はじめての農業委員会6 農業委員会業務の手引 事務局引継編 (R07-36 A4判 990円)

※価格は10%税込み価格です。

- はじめての農業委員会 5 農業委員会業務の手引 応用編 (R07-34 A4 判 990 円)
- 令和 8 年度 経営所得安定対策と米政策(パンフ) (R07-35 A4 判 121 円)
- はじめての農業委員会 4 農業委員会業務の手引 基礎編 (R07-33 A4 判 550 円)
- 農業者年金加入推進事例集 vol.18 (R07-32 A5 判 880 円)
- 農業委員会キャップ LL サイズ・ネ化<sup>®</sup> (R07CM2NFL 1,650 円)
- 農地の法律がよくわかる百問百答 4 訂版 (R07-31 A5 判 2,860 円)
- 2026 年農業委員会手帳 (農業委員用/推進委員用) (R07-30A/B ホ<sup>®</sup>ケット判 682 円)